

会員様限定情報リリース！
リアルタイムニュース『MarketWin24』および
Dailyレポート『マーケットの底流を読む』と『MarketInsight』を公開！

日本で初めてFX取引を提供した「ひまわり証券株式会社」（東京都港区 代表取締役 秋葉 仁、以下ひまわり証券）は、2019年3月4日（月）より、株式会社ジャパンエコノミックパルスが提供する金融・経済情報のリアルタイムニュース「MarketWin24」および2種類のDailyレポートを会員様限定で公開することになりましたのでお知らせします。



『MarketWin24』は、リアルタイムに配信されるマーケット情報です。FXの会員様およびくりっく株365の会員様は、お取引画面内より無料でご覧いただけます。また、Dailyレポートは、多角的視点から日々を捉えた『マーケットの底流を読む』と、経済情勢をより具体的に解説した『MarketInsight』の2種類を提供いたします。

▼マーケットの底流を読む（毎日更新）

▼MarketInsight（月・水・金更新）

マーケットの底流を読む

2月ドル高、夏から年末にかけてドル高実績
年度末接近でも円転限定、需給円高の減退示す

為替相場のドル/円は国内の年度末3月決算に向けた「需給円高」の高まりが焦点になっているが、今年2月は1月比、前年同月比でドル高となってきた。期末が迫る2月時のドル高は需給円高の減退を示すもので、過去25年では7年の実績のうち、6回は夏から年後半までドル高トレンドが形成されている。今年は海外の政治経済面で不透明感が強いが、日本の貿易赤字化や10月の消費税増税に向けた政策対応強化、米中貿易協議の進展を受けた不均衡是正と中国人民元の安定圧力などが円高を抑制させていく。

過去25年に2月ドル高7回、6回はドル高基調

「トランプ米大統領は1980年代の日米貿易摩擦に対する記憶が鮮烈で、現在モノの貿易赤字は

兆4152億来、4年10旧正月前と並ぶとした。2014年から1.8%月にかけて持された。にかけて1年も米FR下が見込めず、援す可成すでに今決算対策が1月比



「世界一」高い日本65-69歳の就業率
男性53%・女性33%、急激な労働人口減少の緩衝材

統計調査で大失態を演じた厚生労働省は、施策に数字を隠せるのが好きな官庁である。思い浮かぶだけでも、「8030」、「2025」、「2040」、「8050」がある。「8030」は、80歳で自分の命が「20年」残っていることを意味する。この目標未達成は、高齢者の就業率や健康寿命の上昇が労働人口減少の緩衝材となって日本経済及び日本株に好材料提供される。問題は、「2025」、「2040」、「8050」である。

75-79歳の実働「18本」は10年前65-69歳

「日本は世界最速で少子・高齢化が進み、長期的には国内の貯蓄は限り、国際競争力がピークを過ぎた後で貿易収支が悪化するが、過去の蓄えである投資収益で種別赤字を補填する段階にある」と。

米経済・歴史学者キンドルバーガー氏が唱えた、一國経済を人生の如く6つの段階に分けた「国際収支発展段階説」に照らせば、現在の日本は、5段階の「成熟した後進国」に該当しよう。

と並び、幼児教育無償化など少子化対策が成功するまでの労働人口減少、深刻化する人手不足への対応等、「高齢化がもたらす課題と政策対応は、著大な影響を日本経済に及ぼす」（ある政府系）。

事実、経済成長論が再び経済学の中心的な話題の一つとなり、人口動態と経済との関係に光が当たったようにもなった。先進国や一部の新興国において、人口増加から人口減少に転じ、人口動態が高齢化による影響への関心が高まっている。日本の生産年齢人口は1995年、総人口は2008年をピークに、それぞれ減少に転じる共に、1989年に開始された高齢化率は2017年に28%へと急上昇している。同時に、人口動態の変化は、経済の変化を予測する上で重要な要素である。人口減少と高齢化は、労働力人口減少を通じて経済の供給面から、マクロ経済の成

▼ひまわり証券の会員様限定情報の一覧はこちら

<https://sec.himawari-group.co.jp/fx/support/>



未来の為のタネがある

ひまわり証券

上記の内容は、ひまわりFXおよびくりっく株365口座をご開設いただいたお客様であれば、無料ですべてご覧いただくことができます。ぜひ、FX・くりっく株365の投資判断の参考にご活用ください。ひまわり証券は1998年に日本で初めてFX取引を導入したパイオニアとして、今後ともより多くの投資家の皆様に資産運用の魅力を伝えていく所存です。

※くりっく株365お取引画面からの閲覧は3月18日（月）を予定しております

■ひまわり証券について

ひまわり証券は、FX（外国為替証拠金取引）のパイオニアとして1998年10月8日、日本で初めて個人投資家向けにFX取引サービスの提供を開始いたしました。その後も「FX取引手数料0円」や「自動売買サービス」などのサービスを「日本初」で提供し、FX市場の成長を牽引してまいりました。

ひまわり証券は、「お客様満足度 No.1」を目指し、その先にある「豊かな未来をお客様とともに実現」してまいります。

【ひまわり証券くりっく株365における重要事項】

■株価指数証拠金取引（くりっく株365）とは、元本や利益が保証された金融商品ではありません。相場の価格変動や金利・配当相当額により、損失が発生する場合があります。■レバレッジ効果では、お客様がお預けになった証拠金以上のお取引が可能となりますが、証拠金以上の損失が発生するおそれもあります。ロスカット取引は、必ず約束した損失の額で限定するというものではありません。通常、あらかじめ約束した損失の額の水準（以下「ロスカット水準」といいます。）に達した時点から決済取引の手続きが始まりますので、実際の損失はロスカット水準より大きくなる場合が考えられます。また、ルール通りにロスカット取引が行われた場合であっても、相場の状況によっては、お客様よりお預かりした証拠金以上の損失の額が生じることがあります。■取引には手数料が発生します。ループ株365をご利用の際には、投資助言報酬が別途発生します。ループ株365の売買ルールは、必ずしも記載通りに取引が行われることを当社が保証するものではありません。■マーケットメイカーが提示する買呼び値と売呼び値には差額があり、当該差額は固定ではなく、主要経済指標の発表前後、早朝や主要市場の休日等で市場の流動性が低い時間帯、予期せぬ突発的事象等の発生時には拡大する場合があります。■日経225およびNYダウには、上下一定の範囲に1日の価格変動幅が制限される制限値幅が導入されています。制限値幅を超える価格では取引が成立しません。■あらかじめ証拠金を差し入れる必要がございます。取引に必要な証拠金額は、東京金融取引所が定める証拠金基準額と同額です。また、その証拠金は各株価指数の変動により増減します。■お取引の開始にあたり、契約締結前交付書面を熟読の上、十分に仕組みやリスクをご理解いただき、ご自身の判断と責任において開始していただきますようお願いいたします。■その他詳細は、ホームページにてご確認ください。

【ひまわりFXにおける重要事項】

●外国為替証拠金取引とは、元本や利益が保証された金融商品ではありません。お取引した通貨にて相場の変動による価格変動やスワップポイントの変動により、損失が発生する場合があります。●レバレッジ効果では、お客様がお預けになった証拠金以上のお取引が可能となりますが、証拠金以上の損失が発生するおそれもあります。ロスカット取引は、必ず約束した損失の額で限定するというものではありません。通常、あらかじめ約束した損失の額の水準（以下「ロスカット水準」といいます。）に達した時点から決済取引の手続きが始まりますので、実際の損失はロスカット水準より大きくなる場合が考えられます。また、ルール通りにロスカット取引が行われた場合であっても、相場の状況によっては、お客様よりお預かりした証拠金以上の損失の額が生じることがあります。●ひまわりFX：取引手数料は、無料となっています。ループ・イフダン口座をご利用の際には、投資助言報酬が別途発生し、当該報酬はスプレッドに含まれています。ループ・イフダンの売買ルールは、必ずしも記載通りに取引が行われることを当社が保証するものではありません。●取引レートは、売付価格と買付価格には差額（スプレッド）があります。スプレッドは固定ではなく、主要経済指標の発表前後、早朝や主要市場の休日等で市場の流動性が低い時間帯、予期せぬ突発的事象等の発生時には拡大する場合があります。●個人のお客様の取引に必要な証拠金は、各通貨ペアのレートにより決定され、お取引の4%相当となります。証拠金の25倍までのお取引が可能です。法人のお客様の場合は、当社が算出した通貨ペア毎の為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額以上の証拠金が必要となります。為替リスク想定比率とは金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。●当社は、法令上要求される区分管理方法の信託一本化を整備しておりますが、区分管理必要額算出日と追加信託期限に時間差があること等から、いかなる状況でも必ずお客様から預かった証拠金が全額返還されることを保証するものではありません。●お取引の開始にあたり、契約締結前交付書面を熟読の上、十分に仕組みやリスクをご理解いただき、ご自身の判断と責任において開始していただきますようお願いいたします。●その他詳細は、ホームページにてご確認ください。

ひまわり証券株式会社

関東財務局長（金商）第150号（金融商品取引業）

加入協会：一般社団法人金融先物取引業協会・日本証券業協会・一般社団法人日本投資顧問業協会

【お問い合わせ先】 ひまわり証券株式会社 金融事業本部 柏葉

TEL:03-5400-3412 FAX:03-5400-3664 E-mail: info-pr@sec.himawari-group.co.jp

東京都港区海岸1-11-1 ニューピア竹芝ノースタワー 6F